

決算以外の議案

第3回定例会の提出議案と審議結果は、6ページに掲載してありとおりです。

決算関係以外の議案審議をお伝えいたします。

賛成多数で可決

平成20年度 一般会計補正予算 (第3号) 3億8,027万7,000円

補正予算の主な事業	
障害者地域生活支援事業	3,038万円
国民健康保険繰出金	3億3,986万円
道路維持修繕事業	2,714万円
道路橋りょう新設改良事業	900万円

今回の補正予算の補正額は、三億八、〇二七万七、〇〇〇円。歳入は、年度決算による繰越金が約四億六、〇〇〇万円、市町村合併推進体制整備費補助金二、五八〇万円など。歳出では、人件費は人事異動によるもの、障害者地域支援事業の増額、教育施設修繕費の増額など必要最小限の事業などです。

これに対して討論では、障害者施策など積極的に対応した予算であるとの評価した意見。また、職員が削減され残業や精神的負担になっているため、職員の適性配置計画を見直すべきとの指摘や、繰越金を高齢者の負担軽減策に使うべきとの要望がありました。

ふじみ野市立産業文化センター条例の一部改正

来年四月から指定管理者制度を導入

この条例改正により、平成二十一年四月一日から指定管理者制度が導入されることになりました。同施設は、産業振興と市民文化の向上を図ることを目的に運営されてきましたが、利用率についての指摘がありました。民間企業の経営ノウハウを活用しつつ、利用頻度の高い施設を指すとともに、使用料収入の増額が望まれます。

施設管理の専門性を持つことで、施設管理がより一層、安全・安心になるようにとの、意見が出されました。

全会一致で可決



平成19年度 特別会計決算

主な意見

国民健康保険

平成19年度は、国保条例改定を受けて、加入者3万700人で総額1億円強の保険料の値上げとなりました。この制度は国の社会保障制度であるのに、国庫補助が45%から34%に後退していることが、自治体の国保運営を困難にしている一との意見がありました。
(賛成多数で認定)

介護保険

法改定による介護保険料と利用料の値上げにより、利用を控える状況があるのではないかと。また、滞納率が上昇したのは、保険料の高さが原因。第4期見直しの際に負担の軽減を図るよう一との意見がありました。
(賛成多数で認定)

水道事業

給水人口10万5,675人。給水戸数は4万4,450戸。水道事業として事業規模を決定する際に、将来人口の見積もりがずれた結果、過大投資となったのではないかと。企業の地下水くみ上げに対しても、一定の基準を設けるべき一との指摘がありました。
(賛成多数で認定)

老人保健、下水道事業は、全会一致で認定しました。

賛成

自民クラブ 集中改革プランを積極的に進め、 経常収支比率の改善を

平成十九年度決算は、税源移譲が行なわれ、市民税が前年比約一二億四、〇〇〇万円の増額となった。一方、約九、八〇〇万円が不納欠損、収入未済額が約一四億一、〇〇〇万円となった。より一層の収納体制の充実、強化が必要である。

合併効果では、約五億円の人件費が削減された。扶助費、公債費、物件費等が上昇し、経常収支比率は九七・一%となり、財政の硬直化が長期にわたって推移している。さらに集中改革プランを積極的に進め、経常収支比率の改善を強く望む。

反対

日本共産党 敬老祝い金の減額など 市民生活を犠牲にしている

三六〇件にもなる委託業務の雇用形態が未掌握なのは、危機管理意識が希薄となっている。委託料の増大が経常経費を圧迫している。国の行革路線を忠実に受け入れて、市民に我慢を押しつけた決算。市長は、合併の効果は徐々にあらわれると言い訳して、循環バスは実施せず。敬老祝い金の減額、保育料、手数料の値上げなど、市民生活を犠牲にして、残ったお金を基金に積んだ。財源確保だけが目的で、市民サービス向上の視点に欠けた決算である。

平成19年度 一般会計決算

討論

賛成

正翔会 正翔会 事務事業の見直しによる努力の結果が 大きい

平成十九年度決算は合併三年目として、人件費等で一定の合併効果が見られたものの、国の政策・制度の変更や、三位一体改革による地方自治体への負担増などの影響により、経常収支比率九七・一%と、昨年比一・五ポイント上昇となってしまった。

決算は、歳入・歳出とも適正に執行されており、不用額についても事務事業の見直しによる努力の結果が大きいと考える。今後も各種課題への積極的な対応を要望する。

賛成

公明党 公明党 より抜本的な事務事業の見直しを求め る

本決算では、実質単年度収支で約一億五、〇〇〇万円の赤字となる。その厳しい状況を端的に表しているのが、経常収支比率(九七・一%)である。希望の持てるまちづくりを進めるに当たっての課題は、経常経費をいかに削減できるかにかかっていること、だれの目にも明らかだ。かねてより我が党は、事業仕分けによる、より抜本的な事務事業の見直しを求めている。そのために、全職員そして市民の理解と協力を求める。